

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,520,333	6,445,406	12,353,433
経常利益 (千円)	323,428	264,176	655,075
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	189,771	152,724	415,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,333	241,627	428,022
純資産額 (千円)	8,511,416	8,786,652	8,691,421
総資産額 (千円)	12,387,304	12,571,066	12,764,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.68	31.33	84.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.71	69.90	68.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,970	795,398	403,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,792	17,123	10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,844	699,325	465,578
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	940,545	951,313	834,884

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	22.19	9.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦等の海外経済の不確実性もあり先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社主力の百貨店宛の販売では、店頭売上を伸ばす各種施策を実施し、売上、利益率の向上に努めました。量販店、専門店宛の販売では、大手チェーン店を中心に新ブランドの提案等の取引の深耕を通じて売上拡大に注力しました。又、今後の成長性が期待できるEコマース事業にも積極的に取り組みました。商材別の要因といたしましては、雨傘・レイングッズの販売は、降雨量も多く堅調に推移し、パラソルの販売につきましても、記録的な猛暑の影響もあり、好調な結果となりました。洋品の販売は、トレンドもなく、猛暑等の天候要因もあり低調な推移となり、帽子的販売につきましても、総じて低調なマーケットの影響を受け、苦戦いたしました。

その結果、売上高は64億45百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

損益面では、営業利益は2億50百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は2億64百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、猛暑等の天候要因、自然災害の発生により、高価格帯の毛皮マーケットは盛り上がり欠け、当社グループにおきましては、毛皮小物ニーズへの対応商品、エコファー等、幅広い価格帯の商品の品揃えに注力いたしましたが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は7億8百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場は、梅雨時期の降雨量も多く堅調に推移しました。パラソル市場は、記録的な猛暑の影響もあり、マーケットは数年ぶりの活況を呈しました。当社グループにおきましては、パラソルは市況の追い風を受け大幅前年越えの売上で推移し、超撥水機能を持つ雨傘「FLO(A)TUS」や、販路拡大のための新ブランド「estää」を2018年春夏シーズンより販売開始したことも寄与し、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

洋品市場では、トレンドもなく、5月の母の日商戦も不調で、猛暑の影響も受け低迷いたしました。当社グループにおきましては、販売先に各種企画・提案実施したもののマーケットの不振を挽回できず、洋品部門合計の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

帽子市場では、猛暑等の天候の影響を大きく受けることなく、全体としては前年を若干下回るマーケットとなりました。当社グループにおきましては、販売先に天然素材商品を中心にイベント実施したものの、百貨店の閉店影響もあり、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は57億37百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は3億11百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億93百万円減少して125億71百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が1億57百万円増加したこと、現金及び預金が1億16百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億6百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億88百万円減少して37億84百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が1億60百万円増加したこと、電子記録債務が1億57百万円増加したこと、未払法人税等が76百万円増加したこと、短期借入金が5億8百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が2億2百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ95百万円増加して87億86百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億52百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が44百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億46百万円実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加（前年同四半期は27百万円増加）して9億51百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億95百万円の収入（前年同四半期は6億31百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が5億17百万円減少（前年同四半期は3億19百万円減少）したこと、税金等調整前四半期純利益を2億64百万円計上（前年同四半期は3億19百万円計上）したこと、返品調整引当金が1億60百万円増加（前年同四半期は1億71百万円増加）したこと、及びたな卸資産が1億62百万円増加（前年同四半期は24百万円増加）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が29百万円（前年同四半期は25百万円の収入）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億99百万円の支出（前年同四半期は5億92百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が4億90百万円（前年同四半期は30百万円の純増）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億40百万円（前年同四半期は1億46百万円の支払）となりましたこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋 町413番4号	740	15.20
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	360	7.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	232	4.76
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	232	4.76
河野正行	京都市中京区	210	4.31
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.29
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	146	3.01
岡本緑	横浜市緑区	120	2.47
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	116	2.38
計	-	2,489	51.06

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,846,300	48,463	-
単元未満株式	普通株式 28,833	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,463	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	466,600	-	466,600	8.73
計	-	466,600	-	466,600	8.73

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	経営企画・リスク管理室 担当	執行役員	経営企画・リスク管理室 室長	藪内 康彦	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,884	951,313
受取手形及び売掛金	3,469,054	2,962,806
商品及び製品	2,719,307	2,876,423
仕掛品	6,822	6,825
原材料及び貯蔵品	53,544	59,090
その他	269,524	303,408
貸倒引当金	11,000	11,000
流動資産合計	7,342,136	7,148,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,621	1,148,244
土地	2,230,785	2,230,785
その他(純額)	138,053	133,057
有形固定資産合計	3,563,459	3,512,087
無形固定資産		
のれん	170,474	149,264
その他	504,587	534,305
無形固定資産合計	675,061	683,570
投資その他の資産		
その他	1,211,411	1,254,381
貸倒引当金	27,840	27,840
投資その他の資産合計	1,183,570	1,226,540
固定資産合計	5,422,092	5,422,198
資産合計	12,764,228	12,571,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,228	801,127
電子記録債務	387,118	544,178
短期借入金	741,932	233,932
未払法人税等	87,320	163,826
賞与引当金	86,770	85,111
返品調整引当金	210,100	370,700
その他	453,977	476,740
流動負債合計	2,970,446	2,675,615
固定負債		
長期借入金	367,687	352,721
退職給付に係る負債	402,188	403,718
その他	332,484	352,358
固定負債合計	1,102,360	1,108,798
負債合計	4,072,807	3,784,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,703,140	4,709,607
自己株式	450,730	450,871
株主資本合計	8,633,611	8,639,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,746	100,311
繰延ヘッジ損益	15,794	28,377
為替換算調整勘定	12,253	18,916
退職給付に係る調整累計額	2,395	891
その他の包括利益累計額合計	57,810	146,714
純資産合計	8,691,421	8,786,652
負債純資産合計	12,764,228	12,571,066

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,520,333	6,445,406
売上原価	3,683,839	3,672,775
売上総利益	2,836,494	2,772,631
返品調整引当金戻入額	224,400	210,100
返品調整引当金繰入額	395,500	370,700
差引売上総利益	2,665,394	2,612,031
販売費及び一般管理費	2,374,875	2,362,018
営業利益	290,518	250,012
営業外収益		
受取利息	216	164
受取配当金	2,701	3,048
為替差益	21,407	1,438
不動産賃貸料	28,634	28,533
貸倒引当金戻入額	178	-
その他	4,682	3,329
営業外収益合計	57,820	36,514
営業外費用		
支払利息	3,423	2,433
不動産賃貸原価	18,505	17,289
その他	2,981	2,626
営業外費用合計	24,910	22,350
経常利益	323,428	264,176
特別損失		
固定資産除却損	4,103	-
特別損失合計	4,103	-
税金等調整前四半期純利益	319,324	264,176
法人税、住民税及び事業税	156,104	144,518
法人税等調整額	26,551	33,065
法人税等合計	129,552	111,452
四半期純利益	189,771	152,724
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,771	152,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,652	36,564
繰延ヘッジ損益	4,375	44,171
為替換算調整勘定	1,065	6,663
退職給付に係る調整額	4,350	1,503
その他の包括利益合計	28,562	88,903
四半期包括利益	218,333	241,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,333	241,627
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,324	264,176
減価償却費	73,815	90,577
のれん償却額	21,209	21,209
返品調整引当金の増減額(は減少)	171,100	160,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,152	2,898
賞与引当金の増減額(は減少)	3,256	1,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	-
受取利息及び受取配当金	2,917	3,213
支払利息	3,423	2,433
受取賃貸料	24,674	28,533
売上債権の増減額(は増加)	319,654	517,004
たな卸資産の増減額(は増加)	24,709	162,010
前渡金の増減額(は増加)	13,521	34,225
未収入金の増減額(は増加)	36,997	45,904
仕入債務の増減額(は減少)	60,795	55,518
未払金の増減額(は減少)	17,308	13,112
未払消費税等の増減額(は減少)	51,926	50,073
その他	21,618	8,775
小計	778,407	865,380
利息及び配当金の受取額	2,928	3,220
利息の支払額	3,025	2,204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	146,338	70,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,970	795,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,415	1,443
有形固定資産の取得による支出	46,313	409
投資不動産の賃貸による収入	25,746	29,638
保険積立金の解約による収入	27,165	-
その他	14,973	10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,792	17,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	490,000
長期借入金の返済による支出	460,517	32,966
自己株式の取得による支出	429	143
配当金の支払額	146,450	140,696
リース債務の返済による支出	15,447	35,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,844	699,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	3,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,757	116,428
現金及び現金同等物の期首残高	912,788	834,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,545	951,313

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当(役員報酬を含む)	1,191,316千円	1,176,656千円
賞与引当金繰入額	95,132	83,311
退職給付費用	26,315	25,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	940,545千円	951,313千円
現金及び現金同等物	940,545	951,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,910	5,757,423	6,520,333	-	6,520,333
計	762,910	5,757,423	6,520,333	-	6,520,333
セグメント利益	97,775	325,009	422,784	132,265	290,518

(注)1.セグメント利益の調整額 132,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,046	5,737,360	6,445,406	-	6,445,406
計	708,046	5,737,360	6,445,406	-	6,445,406
セグメント利益	92,256	311,178	403,434	153,421	250,012

(注)1.セグメント利益の調整額 153,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	132,450	2,124	2,124

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	1,477,439	-	22,839

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	60,705	4,294	4,294

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	802,823	-	41,109

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円68銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,771	152,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,771	152,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,905	4,875

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。